

アフリカ

援助の柱

強固で持続可能な経済、包摂的で強靱な社会、平和と安定の実現に向けた支援

2014年に発生したエボラ出血熱による混乱は、2015年に入り改善に向かったものの、アフリカの脆弱性克服のためには、今後もさまざまな方面から対策を講じていく必要があります。JICAはアフリカのオー

ナーシップ(主体性)を引き出すよう努力しつつ、日本国内の民間企業を含むさまざまな関係者を巻き込みながら、第5回アフリカ開発会議(TICAD V)の支援策を着実に実施しました。

● 社会の強靱性や経済の構造転換を目指した取り組み

2015年の国連総会で採択された持続可能な開発目標(SDGs)では、2030年までに貧困を終焉させること、また誰一人として取り残さない(Leave no one behind)ことをうたっており、アフリカでも貧困撲滅に向けた取り組みを継続する必要があります。アフリカの貧困人口は、2000年代半ば以降、徐々に減少していますが、2012年時点で3.3億人が依然として貧困状態に置かれています。また、貧困削減のペースは緩慢になりつつあり、2030年時点でも約3億人が貧困にとどまると予測され、このままではアフリカにおける貧困撲滅は達成困難と見られています。

アフリカは2000年以降、おおむね毎年5%を超える経済成長を続けてきました。しかし、2014年以降の原油をはじめとする一次産品価格の下落により、2015年の成長率は3.4%に落ち込みました。さらに2016年には3.0%にまで下がると予測されており、資源や一次産品に依存した経済構造からの転換が求められています。

また、2014年に西アフリカで発生したエボラ出血熱の流行は、アフリカの保健システムが依然として脆弱であることを示しました。暴力的過激主義も拡大しており、これまでの内戦や紛争とは異なる新たなタイプの脅威として、新たな取り組みが求められています。

さらにアフリカは、地球温暖化に伴う干ばつや洪水などの影響を受けやすいため、対応する技術の導入や制度

アフリカ地域におけるJICA事業規模 (2015年度)



アフリカ地域
合計 **1,298.21** 億円

	事業規模	構成比
アンゴラ	238.45億円	18.4%
ケニア	168.57億円	13.0%
タンザニア	151.77億円	11.7%
モザンビーク	94.66億円	7.3%
ナイジェリア	52.96億円	4.1%
ウガンダ	52.57億円	4.0%
セネガル	46.85億円	3.6%
スーダン	45.50億円	3.5%
ルワンダ	34.70億円	2.7%
南スーダン	33.37億円	2.6%
ガーナ	33.01億円	2.5%
エチオピア	31.63億円	2.4%
マラウイ	29.91億円	2.3%
ブルキナファソ	26.73億円	2.1%
コートジボワール	23.35億円	1.8%
ザンビア	20.99億円	1.6%
カメルーン	20.31億円	1.6%
マダガスカル	14.20億円	1.1%
コンゴ民主共和国	11.21億円	0.9%
南アフリカ共和国	8.40億円	0.6%
その他29カ国	159.06億円	12.2%

JICAの事業規模とは、2015年度における技術協力(研修員+専門家+調査団+機材供与+協力隊+その他ボランティア+その他経費)、有償資金協力(実行額)、無償資金協力(新規G/A締結額)の総額。
* 複数国・地域にまたがるもの、および国際機関に対する協力実績を除く。
* JICA在外事務所所在国のみ、国ごとの事業規模を表示。

を整えることに加えて、各種施設の設計や施工・維持管理においても気候変動や自然災害の影響・リスクに幅広く対応する必要が生じています。

2016年8月にナイロビで開催の第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)では、2013年6月に横浜で開催されたTICAD Vで合意された横浜行動計画2013-2017を継続しつつ、新たな開発課題への対応が議論されました。

TICAD VIの準備プロセスのなかで、JICAは構造転換(Transformation)と強靱性(Resilience)という2つの視点を用いて、アフリカの新たな開発課題を整理し、TICAD VIに向けた議論で発信してきました。

構造転換とは、特定の一次産品の輸出に依存し、多くの人々が生産性の低い農業やサービス業に就労している現在のアフリカの経済構造から、より近代的で多様化した生産性の高い経済構造へと転換していくことです。強靱性とは、一次産品価格の変動、気候変動、感染症の流行、暴力的過激主義の拡大などの外部からの脅威に対し、アフリカの経済と社会が安定を維持し、ダメージを最小に抑え、人間の生存や尊厳を保護し、人間の安全保障を守ることです。

これらの開発課題は、TICAD V以前からも存在しており、JICAは直接的・間接的に取り組んできました。次に紹介するプロジェクトは、そのような取り組みの一

部です。TICAD VIでの合意内容を踏まえ、JICAはさらに効果的な取り組みを進めます。

● 貿易円滑化への取り組み

2016年3月、ルワンダとタンザニア国境において、国境手続き円滑化のための施設(ワンストップ・ボーダーポスト:OSBP)の運営が開始されました。この施設は無償資金協力により、国境に架かるルスモ橋の改修とともに整備されたもので、国境通過車両の通行規制の緩和、越境手続きの円滑化等が図られ、両国だけでなくブルンジやコンゴ民主共和国等の近隣国も含めた域内経済の発展に貢献することが期待されています。

JICAは、施設の整備のみならず、「東部アフリカ地域における国際貿易円滑化のための能力向上プロジェクト」(技術協力)を通じ、OSBP施設の運用能力向上に協力しています。さらに今後は円借款を通じ、ルスモからルワンダの首都キガリに向かう幹線道路の改良に取り組み、物流の始点から仕向地まで包括的にボトルネックを解消する協力を実施しています。

このような物流と貿易の円滑化に向けた支援を24の国を通る5つの回廊(道路網)で実施しており、内陸国の多いアフリカの経済のグローバル市場との連結性向上と地域の安定に貢献しています。加えて、アフリカが自ら

事例 ガーナ 感染症対策

西アフリカにおける感染症対策の拠点として

日本の保健医療協力が実を結び、2015年2月にガーナでギニアウォーム症が撲滅されました。JICAは、長年の協力を背景に広域感染症の対策拠点となった野口記念医学研究所の活動を引き続き支援していきます。

ギニアウォーム症撲滅に向けて

JICAは、1990年から、ギニアウォーム症対策として、安全な水の確保のための深井戸の設置、サーベイランス体制強化、水管理組合の組織強化等さまざまな活動を行ってきました。

特に2010~2014年には、撲滅を間近に控え、感染症患者を発見・報告するサーベイランス活動用に500台強のオートバイや自転車を提供。村のボランティアが使用する「サーベイランス用ブックレット」やポスターの制作を通じてコミュニティを含むさまざまなレベルの保健関係者への啓発・研修を支援し、2015年2月に宣言されたギニアウォーム症撲滅に大きく貢献しました。

野口記念医学研究所 ——感染症研究の拠点

ギニアウォーム症対策だけでなく、JICAはガーナに対し、感染症対策に関する研究機能強化を1960年代から支援しています。その象徴ともいえる野口記念医学研究所は、1979年に日本の無償資金協力により建設されました。研究所の実験棟では、2014年のエボラ出血熱大流行時に、国内および周辺国の疑い例の検体検査を行うなど、感染症対策において重要な役割を果たしています。

近年では国際的な医療機関からも認知され、アフリカにおける感染症に関する



集中治療センターで青年海外協力隊員が村のボランティアにギニアウォームの巻き取り方を指導

共同研究や協力も盛んです。JICAとは、主要感染症のサーベイランス体制強化や、ガーナ産生薬から熱帯感染症ウイルス抑制成分の抽出を目指した共同研究プロジェクトを行うなど、今後も強化された研究能力を生かし感染症対策の拠点としての役割が期待されています。



2016年4月6日のルスモ国際橋・OSBP開通式テープカットには、カガメ・ルワンダ大統領とマクフリ・タンザニア大統領が参列した

貿易円滑化に取り組めるように東アフリカ地域のOSBP統一マニュアル整備や、OSBPソースブック改定を通じて、知見を発信しています。

● 経済多角化支援

アフリカの経済多角化を進めていくためには、民間セクターの投資を促し、ポテンシャルの高い地場産業の振興を進めることが重要です。JICAはこの課題に対して、政策策定やビジネス環境の整備、人材育成、インフラ整備を包括的に支援しています。産業政策(投資促進)アドバイザーは、政策面からこの動きを支援するもので、こ

れまで10カ国(タンザニア、エチオピア、モザンビーク、モロッコ、スーダン、コートジボワール、ガーナ、ケニア、ザンビア、セネガル)に派遣し、貿易・投資・産業開発を担当する省庁の中枢部において、投資環境の改善や産業政策への助言等を行ってきました。また、産業政策(投資促進)アドバイザーは、先方政府の能力強化支援だけでなく、日本企業に対し、現地の貿易・投資、産業政策に関する情報を提供する等、日本企業の現地進出を側面支援する役割も担っています。

● 気候変動への対応

アフリカの気候変動対策において、森林保全は重要な取り組みの一つです。特にアフリカ大陸の森林は、世界中の森林が吸収する二酸化炭素ガス(CO₂)の約20%を吸収しているといわれ、CO₂削減、地球温暖化の緩和において重要な役割を担っています。

森林の減少抑制のための国際的な取り組みの一つに、途上国が自国の森林を保全するため取り組んでいる活動に対し、資金などの経済的利益を国際社会が提供し、途上国政府の自発的な森林保全活動を促す「途上国における森林減少・劣化等に由来する排出削減」(Reducing emissions from deforestation and forest degradation in developing countries: REDD+)があります。

事例 アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ)「修士課程およびインターンシップ」プログラム

日本企業直伝！ 日本式ビジネスを学び、アフリカの成長に生かす

来日してから1年、ABEイニシアティブの研修員が日本企業でのインターンシップを体験しました。規律、時間厳守、おもてなしの心——。日本企業とそこで働く人々との出会いを通して日本式ビジネスについて学びました。

相互理解につながる インターンシップ

アフリカにおける持続可能な経済成長を支える産業人材育成支援の一つとして、JICAでは、5年間で1,000名のアフリカ

の若者に日本の大学での修士取得と企業でのインターンシップの機会を提供するABEイニシアティブを実施しています。

本プログラムの最大の特徴は、すべての研修員が日本企業でのインターンシップを体験することです。企業での業務体験を通じ、研修員は日本の企業文化や理念を理解し、受入企業は、研修員からアフリカの課題やビジネスに関する情報収集を行う機会となります。

2014年に来日し

た第一期生149名の研修員が大学の夏休み期間を利用して、短期のインターンシップを体験しました。

研修員からは、「日本式のビジネスマナーやマネジメントを含む業務プロセスを学んだ」「チームワークと品質維持がビジネスの成功の鍵であることを学んだ」「築いた人的ネットワークを生かして、日本企業と相互利益を生む事業を行いたい」といった声が聞かれました。受入企業からは、「有益なアフリカ情報が入手できた」「自社の事業を深堀りする機会になり、今後の海外戦略展開を考えるうえでプラスになった」などの意見が多かったです。

研修員はこれらの経験や人脈を活用して、帰国後は「アフリカビジネスの水先案内人」として日本企業のアフリカ進出を促進し、自国の経済成長を牽引する人材となることが期待されています。



受入企業でのインターンシップの様子



ザンビアの中学校での理科の授業風景。凸レンズを使ってイメージの特徴を学ぶ実験
【写真：渋谷敦志】

アフリカ諸国でも、この取り組みは実践に移されてきました。例えばモザンビークでは、森林資源が国土の約5割を占めていますが、農村部の住民の森林資源への依存度が高い一方、森林管理行政上の課題も多く、森林面積が年々減少しています。モザンビーク政府は、この問題に対処するためREDD+の枠組みを活用した森林保全に取り組んでいますが、REDD+に必要な森林に関する情報が整備されていないことから、JICAは森林資源の情報プラットフォーム整備や、森林モニタリングシステムの確立を支援しています。

また、国を超えた取り組みとして、中央アフリカ森林協議会(COMIFAC*)に対するコンゴ河流域保全への協力があります。コンゴ河流域は、アマゾンに次ぐ世界で2番目に大きな熱帯雨林地域であり、生物多様性の宝庫ともなっていますが、住民による資源の過剰利用や違法伐採等による森林減少が問題となっています。JICAはCOMIFACに対して、コンゴ河流域の森林保全行政の強化や生物多様性保全、気候変動対策の協力を実施しています。

アフリカは、貧困の度合いが高く、農業に大きく依存する経済構造のため、気候変動により最も大きな打撃を受ける地域の一つです。しかし、アフリカ各国の洪水や干ばつなど気候変動による影響への対処・適応能力は現段階では限られています。また、森林火災や国境をまたぐ保護区の保全は、国を超えた地域の課題でもあり、これら域内共通の課題解決のためには、ネットワークの構築や、それを活用した成果普及が重要です。JICAは、域内の協力や関係機関との一層の協力の推進により、地域の経験や知見を共有しながら、アフリカの気候変動対策に寄与していきます。

● 理数科教育の拡充

JICAは、戦後日本の経済成長を支えた理数科教育の

強みを生かし、子どもたちが基礎的な学力と自ら学び考える力を付けることを目指した理数科教育支援を長年推進しています。この取り組みを通じて、国の成長に不可欠な産業人材の育成や科学技術の振興に大きく貢献することが期待されています。

理数科教育支援には、さまざまなアプローチがありますが、ザンビアでは特に、理数科教員の能力強化支援に力を入れています。ザンビアはもともと教員の質が教育の質に関連するととらえ、学校ベースの現職教員研修制度が構築されていました。しかし、研修の内容は決められておらず制度が形骸化している状況でした。そこでJICAは、日本で教員の授業力向上のために広く実践されている授業研究を、ザンビアでの研修制度の具体的な活動として導入する技術協力プロジェクトを2005年より開始しました。この取り組みがザンビア教育省の主導で徐々に全国に広がり、2015年末には全初中等学校教員の約半数が授業研究を実践しています。この結果、カリキュラム・教科書から授業(教員の能力強化)、学力試験まで含む包括的な改善が図られ、学力試験成績の向上など、着実な成果が見られました。

ザンビアでの取り組みは他の組織からの関心も高く、米国のブルッキングス研究所が子どもの学習の質の改善のスケールアップを行った好事例として取り上げ、また開発途上国に広く適用できる革新的な取り組みを表彰するDAC賞の候補としてノミネートされました。

2016年からはこれまでの授業研究の取り組みを教員養成校とその協力校に拡大し、また全国の学校現場での授業研究を質的に支える教材を生み出すため、「教員養成校と学校現場との連携による教育の質改善プロジェクト」(技術協力)を実施しています。

このほかにもJICAは、ザンビア教育省が推進している初等算数教育プロジェクト、貧困削減支援無償の資金援助を通じて可動式理科実験器具(モバイルサイエンスラボ)と教師用算数・数学教具セット製作・配布への支援を行うなど、幅広い協力を行っており、今後もザンビアにおける教育の質の向上に取り組む予定です。

● 復興支援

アフリカの発展に、地域の安定化は欠かせません。しかし、脆弱な地域では、一般的な社会・行政サービスが行き届かず、社会格差が広がり、それが根本要因となってテロなどの脅威や社会的不安定化につながっています。このような状況を踏まえ、JICAはアフリカの平和と安

* 加盟国：カメルーン、ガボン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、赤道ギニア、サントメ・プリンシペ、チャド、中央アフリカ、ルワンダ、ブルンジの10カ国

定を目指す取り組みを行っています。

例えば、コンゴ民主共和国では、若年層の失業率の高さが治安悪化の要因にもなっており、若年層を対象とした雇用創出・就業支援が喫緊の課題となっています。そこでJICAは、国立職業訓練機構(INPP)と協力し、2015年2月から2020年2月の予定で「国立職業訓練機構能力強化プロジェクト」を開始しました。この取り組みでは、若年層のなかでも特に女性の訓練生への支援を重視することにより、ジェンダー平等推進も目指しています。具体的には、企業の訓練ニーズに関する調査・分析時に、女性労働者に関する情報を積極的に収集するとともに、就業・起業支援活動の際に女性の参加を促進しました。また、INPP指導員の能力強化においては、紛争地域である北キブ州のINPPゴマ校の指導員に対する能力強化を視野に入れることで、同地域への職業訓練を通じた平和構築の推進にも配慮しました。このように同プロジェクトでは、産業人材育成に加え、ジェンダー平等推進、平和構築といった同国の重要なニーズに対応しています。

ウガンダへの協力事例では、内戦の影響を受けた国内避難民への生活再建に向け、2009年から道路・橋梁、給水等の基礎インフラ、地方行政等の支援を行う北部復興支援プログラムを進めてきました。2015年は、アチョリ地域において、無償資金協力による管路給水施設等6



無償資金協力により完成した給水施設を利用するウガンダ北部地域の住民

カ所の整備を終えるとともに、農家への支援として「ウガンダ北部生計向上支援プロジェクト」を開始しました。また、近年、南スーダンやコンゴ民主共和国からの難民流入の影響を受け、社会基盤が脆弱な西ナイル地域への支援も新たに進めています。同地域では、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) と連携し、難民・コミュニティ住民の双方に向けた「コメ振興プロジェクト」による生産性向上の研修や、地方行政の基盤強化を図るプロジェクトの形成を行いました。今後も、ウガンダ北部および周辺国の平和構築のニーズを見極めつつ、復興から開発に向けた支援を進めていく方針です。

事例 南スーダン スポーツを通じた平和構築のための情報収集・確認調査

「平和と国民の結束」を目指して

長きにわたる内戦に苦しんできた南スーダン国民間の信頼回復を目指して、同国初の全国スポーツ大会の開催を支援しました。

独立後初の全国スポーツ大会開催を支援

南スーダンは、数十年にわたる内戦を経て2011年7月にスーダンから独立した世界で最も新しい国です。独立後も不安定な政情が続き、2013年12月に生じた国内の紛争は2015年8月に和解合意が結ばれたものの、国民間の信頼の醸成が大きな課題となっています。

JICAは、2015年7月より同国においてスポーツを通じた協力の可能性を検討するため、調査を実施しました。同年11月には南スーダン文化・青年・スポーツ省の職員ら9名を日本に招き、日本のスポーツ団体、大学、地方自治体の協力の下、スポーツ振興の取り組みや平和と

のつながりについて学ぶ機会を提供しました。

2016年1月、先に来日した職員が中心となって企画した「National Unity Day (国民結束の日)」と題した同国初の全国スポーツ大会(サッカー・陸上・綱引き)が開催されました。「平和と国民の結束」の重要性を人々に伝えることを目的とした本大会の運営をJICAも支援しました。

1週間の大会期間で、全国から約400人の選手が参加し、また、延べ約2万人の市民が来場・観戦しました。盛況に終わった後、「他州の人間と関わることに



出身地域や民族の違いを超えて力を合わせる。出身州が異なる者同士の混合チームによる綱引き

恐怖心があったが、この大会を通じて認識が変わった」といった感想が多く得られるなど、参加者の心が前向きに変わっていくことを確認できました。

JICAは、これからも同国の平和で安定した国づくりに協力します。